

農林水産省における平成26年度科学技術関係予算について

1. 平成26年度概算要求の概要

- 当省の科学技術関係予算における平成26年度概算要求額は、対前年度比15%の増額。
- 厳しい財政状況の中、戦略的イノベーション創造プログラムの財源として36億円を拠出。

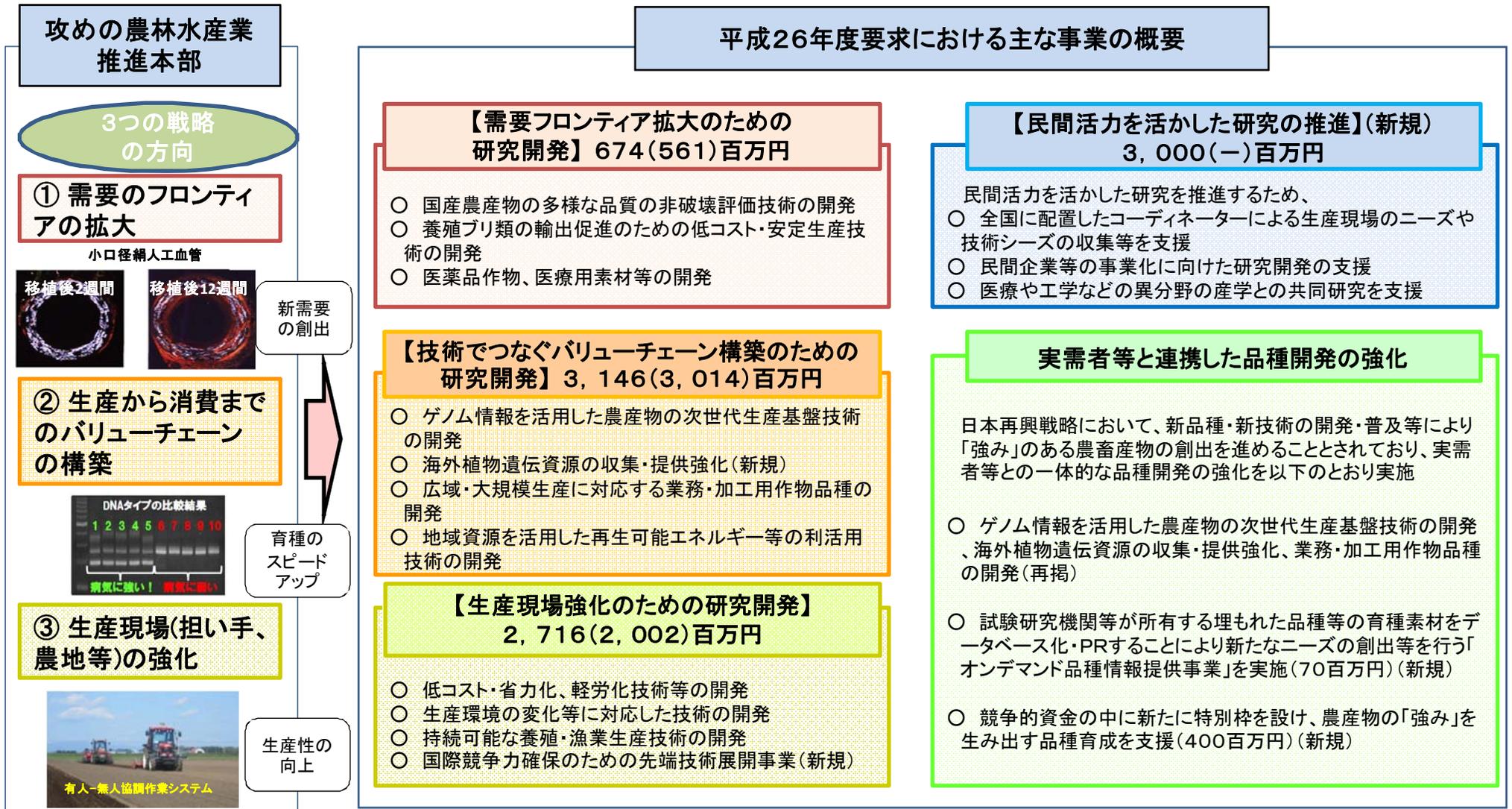
(百万円)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成26年度 概算要求額	対前年度比
科学技術関係予算	99,548	114,730	115.3
科学技術振興費	93,064	102,555	110.2
うち独立行政法人運営費交付金等 (競争的資金等を除く)	70,922	74,607	105.2
委託プロジェクト研究	9,734	10,174	104.5
競争的資金等	6,633	8,146	122.8
科学技術イノベーション創造推進費	0	3,610	-
その他の科学技術関係予算	6,484	12,175	187.8

※ 復興特別会計を含む。

2. 「攻めの農林水産業」の展開に資する研究開発

- 「攻めの農林水産業推進本部」において、今後の戦略の方向として、①需要のフロンティアの拡大、②生産から消費までのバリューチェーンの構築、③生産現場（担い手、農地等）の強化の3つの方向性を提示。
- 科学技術イノベーション総合戦略等との整合・連携を図りつつ、これらの3つの方向性に即して、農林水産研究開発を重点化。



3. 平成26年度科学技術重要施策アクションプランにおける主な対象施策

政策課題	重点的課題	重点的取組	主な対象施策
エネルギー	クリーンなエネルギー供給の安定化と低コスト化（生産）	エネルギー源・資源の多様化	・ 地域バイオマス資源を活用したバイオ燃料及び化学品等の生産のための研究開発 【3,146百万円の内数】
次世代インフラ	インフラの安全・安心の確保	効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現	・ 農業水利施設の長寿命化に資する性能評価・性能向上技術の開発プロジェクト 【2,716百万円の内数及び123百万円の内数】
地域資源	科学技術イノベーションの活用による農林水産業の強化	ゲノム情報を活用した農林水産技術の高度化	・ ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発 【3,146百万円の内数】 ・ 異分野融合による革新的なシーズ培養研究推進事業 【2,875百万円の内数】 など
		医学との連携による高機能・高付加価値農林水産物の開発	・ 農林水産物の機能性解明とテーラーメイドシステム構築プロジェクト（H24補正予算） など
		IT・ロボット技術等による農林水産物の生産システムの高度化	・ IT・ロボット技術等の活用による農業生産システムの高度化プロジェクト 【2,716百万円の内数】 ・ 水産業再生に向けた研究開発 【2,716百万円の内数及び674百万円の内数】 など
復興再生	地域産業におけるビジネスモデルの展開	革新的技術・地域の強みを活用した産業競争力強化と雇用創出・拡大等	・ 食料生産地域再生のための先端技術展開事業 【2,400百万円】 など

平成26年度 経産省産業技術関係予算 概算要求

	25年度 当初予算	26年度 概算要求	対前年 増減額
産業技術関係予算 (科学技術関係予算)	5,323 億	7,148 億程度 (うち、優先課題推進枠 1,282億円程度)	+ 1,825 億程度
うち、一般会計	1,302 億	1,516 億程度 (うち、優先課題推進枠 302億円程度)	+ 214 億程度
うち、科学技術振興費	1,017 億	1,229 億程度 (うち、優先課題推進枠 287億円程度)	+ 212 億程度
うち、エネルギー特別会計	3,082 億	4,374 億程度 (うち、優先課題推進枠 980億円程度)	+ 1,292 億程度
うち、東日本大震災復興特別会計	112 億	352 億程度	+ 240 億程度

※ 四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。

福島・被災地の復興加速

○福島・被災地の復興の加速を図ることを最優先とし、被災者の方々に寄り添いながら、国の責任において復興の加速に取り組んでいく。

○加えて、再生可能エネルギーや医療機器・創薬、ITセキュリティ検証に関する先導的な研究開発・実証を東北の地で行うことにより、関連産業の集積といった一連の経済効果が被災地に循環する環境を整え、被災地の産業復興・雇用創出を図る。

- ・ 発電用原子炉等廃炉・安全技術基盤整備事業 125億円(87億円)
- ・ 産総研による福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化 16億円(9億円)
- ・ 福島県における先端ICT実証研究拠点整備事業 8億円(新規)
- ・ 東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備・促進事業 5億円(5億円)

日本再興戦略の迅速かつ確実な実行

注：() 内は25年度予算額

①戦略市場創造プラン

○「日本再興戦略」に示された戦略市場の創造に向けた研究開発を実施する。

(1)国民の「健康寿命」の延伸

- ・ 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 43億円(新規)
- ・ 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 60億円(新規)
- ・ ロボット介護機器開発・導入促進事業 30億円(24億円)

(2)クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

- ★ 次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト 60億円(20億円)
- ★ 再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発 22億円(11億円)
- ★ 革新的新構造材料等技術開発 61億円(41億円)
- ★ 次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発 30億円(30億円)
- ・ エネルギー・環境新技術先導プログラム 40億円(新規)
- ・ 革新的製造プロセス技術開発(ミニマルファブ) 25億円(7億円)

(3)安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

- ・ インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト 41億円(新規)
- ・ 次世代高度運転支援システム研究開発・実証プロジェクト 10億円(新規)

(4)世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

- ・ 三次元造形技術を核としたものづくり革命プログラム 45億円(新規)
- ・ ファインバブル基盤技術研究開発事業 5億円(新規)

②科学技術イノベーション環境の整備

○我が国のイノベーションシステムを駆動させるため、産学官の連携・府省連携の強化に取り組む。

- ・ 研究開発型ベンチャー支援事業 30億円(新規)
- ・ 産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業 5億円(5億円)
- ・ R&D税制の拡充
- ・ 世界最速・最高品質の特許審査のための任期付審査官の確保(103人)

③我が国の優れた技術の国際展開の推進

○我が国の高い技術力を海外市場に展開するため、現地の実情に合わせた研究開発・実証を行うとともに、戦略的な国際標準化を推進する。

- ・ 国際研究開発・実証プロジェクト 25億円(20億円)
- ・ 戦略的な国際標準の獲得 64億円(17億円)

★は未来開拓研究プロジェクト(経産省・文科省が連携の下で、学術研究から実用化まで一気通貫に進めるプロジェクト)。

国土交通省における平成26年度科学技術関係予算について

平成26年度概算要求額: 630億円

I. 国民の安全・安心の確保

(1) 防災・減災、老朽化対策

① 災害発生時の応急活動の強化・充実 (12,051 百万円)

地震発生メカニズムの解明や津波予測手法の開発・改良を行うとともに、緊急地震速報・津波観測情報の高度化や即時的なインフラ施設の被災状況推測のための研究開発を実施。

② 大規模地震に対して戦略的に推進する対策 (134 百万円)

津波避難を支援する手法や災害拠点建築物の設計のための研究開発を実施。また、河川堤防の浸透・地震対策技術、非構造部材の健全性評価手法等のための研究開発を実施。

③ 社会資本の戦略的な維持管理・更新 (282 百万円)

先端インフラ維持管理システムの構築に向けた実証実験、非破壊検査による点検・診断技術等の開発・導入、施設毎の現況等の情報に関するプラットフォームの構築を実施。

④ 防災・メンテナンス技術等によるイノベーション (330 百万円)

維持管理・災害対応時に利用するロボットの開発・導入を推進。

II. 経済・地域の活性化

(1) 国際競争力の強化等

① 都市の国際競争力強化・人流の円滑化

最先端の情報通信技術等を活用し、渋滞・事故・環境の悪化等の道路交通問題の解決及び新産業の創出等を図るため、高度道路交通システム(ITS)等に関する研究を実施。

② 海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進 (2,104 百万円)

海洋産業の戦略的育成、次世代海洋環境技術開発及び海洋エネルギー発電の普及拡大を実施

(2) 地域の活性化と豊かな暮らしの実現

① 人口減少・高齢社会、エネルギー問題等に対応するまち・地域づくり (5,729 百万円)

下水汚泥のエネルギー利用、次世代大型車及び海洋環境に係る技術開発を実施。

② 公共交通の活性化 (395 百万円)

鉄道における安全性の向上や環境性能の向上に資する技術開発を実施。

③ 住宅・不動産市場の活性化、建設市場の環境整備 (122 百万円)

中古住宅の流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価に係る技術開発を実施。

《 I ~ II に共通する項目 》

① 地理空間情報(G空間)等に関する取組 (7,598 百万円)

GIS(地理情報システム)について、誰もが容易に様々なデータを活用できる環境を実現するため、データの標準化やWeb技術を用いたシステムの構築等を実施。また、南海トラフ巨大地震を想定した災害対策にも資するものとして、地理空間情報技術の基礎となる詳細な基盤地図情報や航空レーザー測量による精密標高データの整備を実施。

()内の金額は、技術研究開発事項のうち主要なものの要求額の合計

平成26年度 技術研究開発関係予算概算要求 総括表

(単位:百万円)

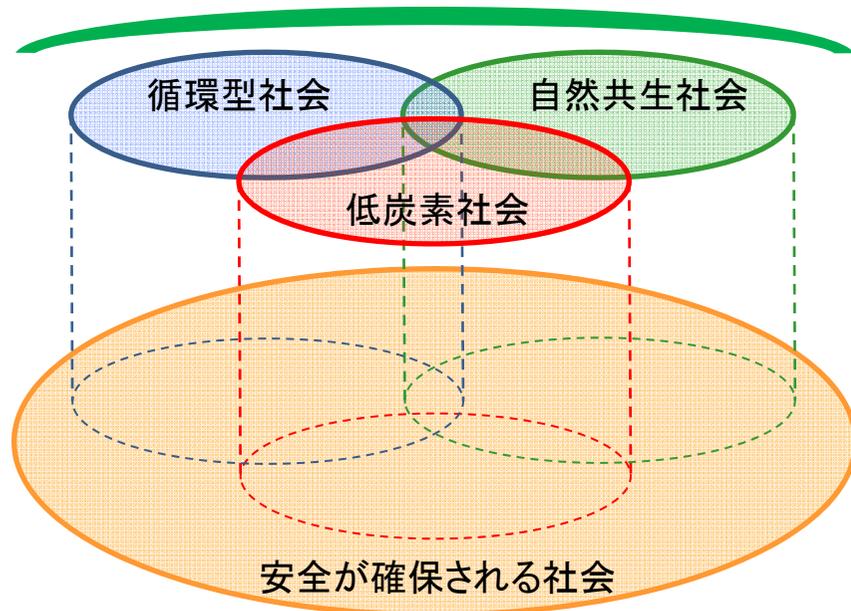
事 項	25年度 予算額 (A)	26年度 要求額 (B)	うち 「新しい日本のための 優先課題推進枠」	比較増△減額 (B)-(A)	倍率
					(B)/(A)
科学技術関係予算 合計	69,162 (50,854)	(63,049)	(10,232)	(12,195)	(1.240)
一般会計	50,258 (50,170)	(62,625)	(10,232)	(12,455)	(1.248)
うち科学技術振興費	26,782	31,271	2,438	4,489	1.168
社会資本整備事業特別会計	18,269 (50)	(51)	(0)	—	—
自動車安全特別会計	373	373	0	△ 0	0.999
復興特別会計	261	0	0	△ 261	0.000

※ () 内は社会資本整備事業特別会計のうち治水事業費、道路整備事業費、港湾整備事業費及び空港整備事業費に含まれるもの並びに一般会計のその他事項経費の一部を除いた額

計数は 整理の結果異動することがある。また、四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。

環境研究・環境技術開発の基本的な考え方

持続可能な社会像



持続可能な社会像を

「環境安全と前提とした上で、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会のいずれをも達成した社会」

と捉え、その実現に向けた研究・技術開発を推進。また、東日本大震災以降は、震災からの復旧・復興、大規模災害への対策に資する研究・技術開発も積極的に推進。

平成26年度科学技術関係予算要求額

※原子力規制庁分を含む

総額 805億円 (769億円)

前年比 約5%増

※復興庁一括計上分を除く

復興庁一括計上分を含めた総額 867億円 (886億円)

1. 一般会計分 366億円(313億円)
うち科学技術振興費 291億円(248億円)
2. エネルギー対策特別会計分 439億円(456億円)
3. 復興特別会計分[復興庁一括計上] 62億円(117億円)
うち科学技術振興費 13億円(21億円)

(括弧内は平成25年度予算額)

環境研究総合推進費 5,903 (5,387)

低炭素

循環

自然共生

安全確保

省内の「行政ニーズ」に適合する研究課題を実施し、**環境政策の推進に不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を推進**(競争的資金)。

【平成26年度新規着手予定テーマ例】

＜大規模災害に伴う災害廃棄物処理対策＞

大規模災害時に備えた、**仮置場の確保、適正な処理・処分等に資する技術・システムを開発**

＜環境中水銀の動態解析のための全球多媒体モデル＞

本年10月に採択された**水銀条約の下における各国取組の有効性評価**のため、水銀の動態解析モデル等を開発。



CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業 4,800 (3,300)

将来の規制等対策強化につながる**CO2削減効果の大きい技術の開発・実証を国の主導により強力に進め**、早期の実用化を図ることでCO2排出量の大幅な削減を目指す。

【平成25年度に着手した技術開発の例】

＜管路用高効率インラインポンプの開発＞

上水道施設等の水力ポテンシャルを最大限に活用できる管路用マイクロ水力発電システムの技術開発。

＜大型路線用燃料電池バスの技術開発＞

燃料電池システム単体、それを搭載した大型路線バスを製作し、性能、信頼性、耐久性を評価し、市場投入の実現のための技術開発。

低炭素

「放射性物質により汚染された土壤等の除染の実施」のうち除染実証事業 2,897 (6,790)

放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させるため、放射性物質汚染対処特措法等に即して、除染に関する知見の収集の一環として、**帰還困難区域や森林等の除染実証事業を実施。**

安全確保

洋上風力発電実証事業 1,369 (1,600)

国内初となる、**商用スケール(2MW)の「浮体式」洋上風力発電施設の建造・設置・運転・評価**をする実証を行う。

- 台風等への耐性を有する浮体の設計・建造
- 漁業関係者との調整・漁業協調型システム
- 環境アセスメント手法の確立等を行い、早期の実用化を実現。



低炭素

いぶき(GOSAT)観測体制強化及び

いぶき後継機開発体制整備 1,503 (1,315)

世界で唯一の温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」は**全球を多点かつ精度良く観測しているが、平成26年1月には設計寿命を迎える。**

気候変動の科学、地球環境の監視、気候変動関連等施策に対し貢献する我が国の国際社会における貢献を継続的に果たすため、**平成29年度打ち上げを目標として平成24年度より「いぶき」後継機の開発に着手。**



低炭素